

めいわ 議会だより



2014
No.65
平成26年
11月10日発行

群馬県邑楽郡明和町議会
<http://www.town.meiwa.gunma.jp>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



町民体育祭（カクテルリレー）

定例会 ②
平成25年度決算を認定
平成26年度一般会計補正予算
条例制定・改正

一般質問 ⑫
やさしい町づくりのために町政を問う
議会改革特別委員会 ⑬

第3回

定例会

9月定例会
9/5~17

9月定例会

平成26年第3回明和町議会定例会は、9月5日に招集され、17日までの13日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から報告1件、条例制定、補正予算及び平成25年度各会計決算の認定など議案19件が提出され、慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、最終日には議員から、明和町議会会議規則の一部改正や請願に関係した意見書が提出され、全員賛成で可決しました。一般質問には9人の議員から13問の質問が出され、活発な議論を展開して町当局の所信をいただきました。

平成25年度
歳出総額 75億1,433万円で認定

各会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	48億8,762万円	44億7,434万円	4億1,328万円
特別会計			
後期高齢者医療	9,222万円	9,134万円	89万円
国民健康保険	14億2,290万円	13億946万円	1億1,343万円
介護保険	8億7,464万円	8億4,176万円	3,287万円
下水道事業	4億3,840万円	4億2,745万円	1,096万円
水道事業会計	2億7,578万円	3億6,998万円	△9,420万円
合計	79億9,155万円	75億1,433万円	4億7,722万円

※表示した金額は、各会計の歳入・歳出ごとに四捨五入を行っているため、差引額や合計が一致しない場合があります。

決算

主な質疑

一般会計

情報通信事業

質問 今後の屋外放送の保守や修理ができなくなることで、住民に多大な迷惑をかける可能性があるが、

総務課長 屋外放送は平成27年2月に終了予定となっています。その後の対応として、今後もメール配信やテレドーム等で情報提供をしていきます。屋外放送に代わる伝達手段について、日々新たな機器が開発されていますので、何が一番良いか現在検討中です。

老人クラブ活動費補助金

質問 町社会福祉協議会へ交付した補助金のうち、老人クラブの事業に対する補助金額は。

住民福祉課長 単位老人クラブ補助金15万1千200

0円、交通費補助金70万円、連絡協議会補助金34万円、合計25万5千200円を交付しました。

障害福祉費

質問 地域活動支援センター機能強化事務委託料60万4000円弱は、当初予算より少ないが。

住民福祉課長 協定に基づいて、要した費用の額が対価の額に満たない分を減額しました。

ボランティア

質問 ボランティア活動に興味を持ち、ふるさとの広場周辺の落ち葉清掃に新たに参加した方がどの程度いるのか。

企画財政課長 11月に開催した2回の活動では合計20名の参加がありました。細かいデータはありませんが、1割程度が新たな参加者と考えています。



落ち葉清掃

農業振興

質問 「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業費補助金299万6000円の申請件数は。

経済建設課長 申請件数は2件です。梨園のジョイント工法と農事組合法人に対する助成で、県30%に町10%を加えて助成しています。

観光費

質問 梨ワインの購入本数と購入金額及び観光効果は。

経済建設課長 120本、14万4000円で購入しました。梨の非生産時季にPRでき、効果はあると思います。

質問 梨ワインを新春懇談会で何本配ったのか。

総務課長 町内外の代表者に79本配布しました。PR効果はあったと認識しています。



青少年育成

質問 少年野外キャンプの参加者が少なかった原因は、生涯学習課長 キャンプ事業の魅力が少し足らなかつたと感じています。

教育長 子供たちの異年齢活動に対する意識の低下、野外活動に対する興味の低下、P・R不足が原因と考えます。今後は、反省を踏まえてP・Rをしながら、企画を考えて実施したいと考えています。



少年野外キャンプ

清掃用具借上料

質問 清掃用具の借り上げは、見積合わせを行っているか。

生涯学習課長 業者選定をする際に、特に他社を検討しませんでした。

学校教育課長 こども園では系列業者間での見積合わせをしてきましたが、平成25年度は特命随意契約をしました。

試食会

質問 東小学校では学校給食の試食会が実施されているが、西小学校で実施されていない理由は、

学校教育課長 西小学校では、P・T・Aで試食会の行事計画をしなかつたので実施されませんでした。

職員人件費

質問 職員の人件費総額は、給与の削減措置がとられたが、どのように削減したのか。また、臨時職員数と賃金総額の増減は。

総務課長 人件費は8億877万6000円で、前年度比2063万2000円（2・6％）の減となりました。職員112名から4名削減したこと、国家公務員給与減額措置にならない減額したことによるものです。また、臨時職員数は4人増の103名、金額は1億6202万4000円で、679万3000円

（4・4％）の増額となっています。

不納欠損

質問 町民税の不納欠損の内訳は。また、今後どのように対応していくのか。

税務課長 個人分は、平成16年度から平成21年度、平成25年度で、件数60件、金額にして251万6199円です。法人分は、2件で10万1000円です。滞納整理については、課員2人1組3班編成や県税事務所との合同滞納整理を実施しています。税の公平性を保つため、公売等も検討しながら今後も取り組んでいきます。

質問 滞納処分として担保や差し押さえなどの措置を行ったか。

税務課長 預貯金の差し押さえ2件、その他（国税還付金と配当残余金）3件の滞納処分を行いました。

町長交際費

質問 経費25件の内容は。総務課長 奨励金、賛助金、見舞金等です。

事務処理特例交付金

質問 県から移譲された事務であるパスポート申請やNPO法人許認可申請の相談等は、何件か。

総務課長 県から示された交付金の基となる内容の主なものは、NPO設立の認証等、鳥獣の捕獲許可等が各3・7件、パスポートが279件です。



公共施設建設基金繰入金

質問 当初予算9500万円を3月議会で6992万6000円減額補正したが、決算額では当初予算額を繰り入れた理由は。

企画財政課長 3月補正時には既に9500万円取り崩しており、川俣駅事業費が年度末に縮小繰り延べされたので、予算上減額しました。

臨時財政対策債

質問 基金に積み立てる利率より借りの方が6・7倍高い。4億円を借りる必要があったのか。

企画財政課長 本来は普通交付税として交付されるべきものを国の財政事情から借金をさせ、後年度交付税の中で手当てされます。今後大きな事業等を実施していくためにはある程度の現金を持つている必要があると考え、算出された発行可能額の約94%を借り入れしました。



反対討論

踏切の改善がなされない

私は、町長がこだわって進めている川俣駅周辺整備事業の件について疑問を持っているところであります。平成26年度も含めて巨額な費用を投入する割には踏切が解消されないという中で、駅舎がどのように立派に改善されようと、生活にかかわる利便性が解消されない予算の執行は疑問があります。したがって、決算の認定に当たっては賛成することはできません。

討論者 岡安 敏雄 議員

厳しい財政状況の中、所期の目的は概ね達成

平成25年度の各事業や施策の展開は、「活気のあるまちづくり」に資したものと評価するものであります。

一般会計歳出総額は約44億7434万円で、限られた財源の中で所期の目的は概ね達成されたものと考えます。

また、歳入においては、自主財源である町税が約18億2900万円、他の自主財源が約7億450万円、合計で約25億3350万円、自主財源率51・8%と、まだまだ厳しい財政状況ですが、国県支出金、地方交付税、臨時財政対策債、土木債など他の歳入を総じて、努力がうかがえた財政運営での決算であったと考え、平成25年度一般会計決算を認定することに賛成いたします。

討論者 園田 繁 議員

賛成討論

特別会計

国民健康保険

国民健康保険税

質問 徴収率が83・8%と前年より1・6%低くなっているが、原因は。

税務課長 平成25年度に税率を改正し、資産割の税率を50%から25%に変更しました。固定資産税割が減額になった分を均等割、平等

割という形で低所得者にも課税するため、生活困窮による滞納額が増えたと分析しています。

質問 徴収率が下があれば国民健康保険税の引き上げにつながるのか。

税務課長 最終的には、減った部分を徴収しなければならなくなります。

質問 不納欠損額が平成24年度の200万円弱から485万6200円と急激に増えた理由は。

税務課長 国民健康保険税の内容を精査して、平成16年度から平成22年度までの47件分について不納欠損にしたためです。

質問 不納欠損にする理由は3つあると思うが、47件のそれぞれの理由と金額を。また、関係した資料の提出は可能か。

税務課長 執行停止をかけた3年間経過した分が13件、90万8000円です。徴収権が5年の時効で消滅した分が34件で394万8200円、そのうち執行停止3年の途中で5年経過した分が2件、3万4400円あります。資料提出については、検討させていただきたいと思っています。



介護保険

サービス給付費

質問 平成25年度は平成24年度と比較して、居宅介護サービス給付費が5・2%増、地域密着型介護予防サービス給付費が42・6%減となっているが、利用者が介護予防から居宅介護へ移行したことによるものか。

健康づくり課長 他のサービスに変わった方、認定を受けていてもサービスを利用しない方、自宅で様子を見ている方などがいます。

で、一概に介護予防から居宅介護へ移行したとは言えません。

不納欠損

質問 不納欠損となっている保険料42万9900円の内訳は。

税務課長 生活困窮によるものが13件で38万4000円、本人死亡が2件で4万5900円、延べ15件となります。



補正予算

主な質疑

一般会計

国庫補助金

質問 番号制度に伴うシステム改修費補助金とあるが、国民総番号制のような事業として行われるものなのか。また、具体的に国から番号の目安が示されているか。

企画財政課長 国は、平成27年10月から社会保障・税番号制度を導入するもので、住民基本台帳を基にシステム改修するものです。

住民福祉課長 個人番号(マイナンバー)は住民基礎コードを変換し、それから番号を指定するとされていますが、具体的な番号の指定は、まだ国から示されていません。



質問 保育緊急確保事業費補助金336万7000円の内容は。

住民福祉課長 地域子育て支援拠点事業、乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業の3事業において、国、県の補助金の再編に伴い、町負担分が2分の1から3分の1に変更となったため予算を補正しました。

県補助金

質問 農地集積・集約化対策事業費県補助金の歳出内容は。

経済建設課長 農地法の改正のなかで管理している農地台帳の中に、中間管理機構が新しく集積集約を実施していくために活用できるデータ項目等を追加するシステム改修費用です。

事務組合負担金

質問 邑楽館林医療事務組合の負担金減額について、経過説明を。

健康づくり課長 負担金は、本来3月の組合議会で認定される予定でしたが、人件費約9400万円についての取り扱いに折り合いがつかず、認定されませんでした。最終的には、館林市が

消防団詰所用地

平成26年度に限り2000万円を増額して負担したため、本町は445万7000円の減額となりました。

質問 国道122号バイパス工事に伴う消防団(第3分団第2班)詰所の移転先と移転計画は。

総務課長 移転先は、現在の詰所を北に進み、県道に交差した左側角を予定しています。今後は事業認定等

側溝蓋整備

の諸手続きを行い、年度内完成を目指して進めていきます。

質問 側溝蓋整備の場所と距離は。

経済建設課長 上江黒地内の町道3号線で、以前コンビニがあったところから北に入り、高速道路の脇に抜ける道路です。距離は約590メートルです。



▲消防団詰所移転計画

条例

主な質疑

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

質問 条例制定によってどのような充実が図られるか。

住民福祉課長 今まで放課後児童健全育成事業には法的定めがなく、国から示されたガイドラインを基に行ってきた。今回法規上の整備がされたことで、条例に基づかなければ認可されないことになります。

質問 町が保護者会に委託して学童保育所を運営しているが、この条例が制定されると保護者会の責任が重くなり、施設等の相応な改善が求められるのでは。

住民福祉課長 現在の運営形態は指定管理なので、基本的な施設の改修等は町の負担で行い、小規模修繕は協定により保護者会で行うことになっています。保護者会に事業者責任としての大きな費用負担が発生することはありません。

特別会計

後期高齢者医療

印刷製本費

質問 9万8000円が追加となっているが。

健康づくり課長 特別徴収に関する用紙2000枚分です。

不動産売却収入

質問 国道122号バイパス工事が行われているが、学校行事への影響は。

学校教育課長 今後の行事として授業参観等が考えられます。駐車場については今までも十分確保できていますが、学校側と協議して南北校庭に駐車場を確保できるように連絡調整を行います。さらに、安全等を十分に考えていきたいと思えます。



国道122号バイパス工事 (西小付近)



西部学童保育所

家庭的保育事業等の設備及び 運営に関する基準を定める条例

質問 町として、現在のこども園以外の事業者の参入を必要と認めているのか。明和こども園の定数を超える希望者がいる場合に、事業の認定や支援をする目的か。

住民福祉課長 ニーズ調査等の結果からは、現在のところ明和こども園の保育・教育で需要を満たせる状況です。しかし、今後保育事情も変わることも考えられるので、事業の参入ができるようにするため、児童福祉法の定めにより条例を制定するものです。

質問 事業形態がABCとあるが、その内容は。

住民福祉課長 事業形態は、認可保育園の形態に準じた形で行う小規模な保育所がA型、さらに小さな規模で家庭的保育、グループのようない小規模な保育を行うC型、その中間がB型です。

質問 外部評価を受けるとあるが、誰が評価するのか。また、どのような形で公表するのか。

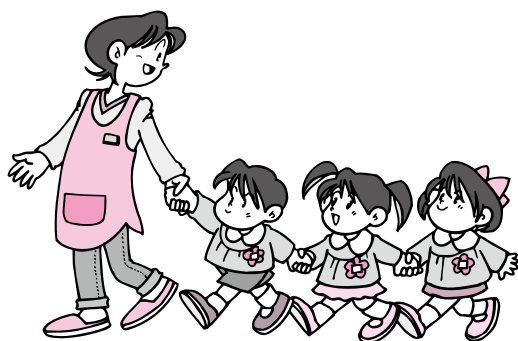
住民福祉課長 評価や公表の方法については、まだ国から情報が示されていません。介護保険制度と同じような評価・公表になると想定しています。

質問 居宅訪問型保育事業は、本町に事業所を設置している場合を目的とするものか、他市町村の事業者が本町で事業を行う場合を基準とするものか。

住民福祉課長 本町に事業所がある場合が対象となります。しかし、本町も含め市町村内に事業所がない地域もあります。その場合、広域調整での利用が可能かと思えますので、研究していきたいと思っています。

質問 家庭的保育者1人が保育することができると乳幼児数は1人という規定になっているが、兄弟等の場合など複数名の対応は。

住民福祉課長 国の基準として1対1となっています。今後、県や国に確認を取りながら、実情に応じた利用ができないか研究したいと思います。



特定教育・保育施設及び特定地域型 保育事業の運営に関する基準を定める条例

質問 事業に関する利用費用が明記されていないが、こども園などに料金等が明示されるのか。

住民福祉課長 利用者負担については、現在国がおのの施設について保育料の仮の水準を示しています。この仮の水準に基づき、各市町村で定めていくことに

福祉医療費の 支給に関する条例

質問 福祉医療費の対象に父子家庭が追加されるが、対象の人数と予算規模は。

健康づくり課長 助成対象の父子家庭は、36名から40名くらいと推測しています。費用としては、80万円から100万円程度と考えています。

保育の実施に 関する条例

なります。

質問 施設型給付費等の負担割合は。

住民福祉課長 原則として、国が2分の1、県が4分の1、町が4分の1となります。

質問 対象者に対する項目に「求職活動(起業の準備を含む。)を継続的に行っている」とあるが、証明や確認はどのように行うのか。

学校教育課長 失業保険等の給付等の際に必要な書類を援用し、起業の場合については、今後必要な書類を検討していきたいと思えます。

町道路線の認定

質問 地権者との合意はされているのか。

経済建設課長 まだ調印はされていませんが、用地買収にご協力をお願いしてあります。

質問 地権者の人数と筆数は、
経済建設課長 個人26名、法人2企業です。筆数は36筆です。

質問 対象の路線内に十字路や丁字路ができると思うが、信号機の設置は。
経済建設課長 県公安委員会等と相談していますが、今のところ設置不可能だということです。

質問 工業団地に向けての通行量を、どの程度に想定しているのか。
経済建設課長 計画上では、1日あたり約5600台とされています。



第3回定例会 9/5~17

提出議案と審議結果

種別	件名	審議結果	
報告	平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	承認	
条例	明和町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	賛成多数	原案可決
条例	明和町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	//	//
条例	明和町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	全員賛成	//
条例	明和町福祉医療費の支給に関する条例の一部改正	//	//
条例	保育の実施に関する条例の一部改正	//	//
その他	町道路線の認定	//	//
その他	東毛広域市町村圏振興整備組合規約の変更に係る協議	//	//
その他	館林市外五町障害程度区分認定審査会共同設置規約の変更に係る協議	//	//
予算	平成26年度明和町一般会計補正予算（第2号）	//	//
予算	平成26年度明和町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	//	//
予算	平成26年度明和町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	//	//
予算	平成26年度明和町介護保険特別会計補正予算（第1号）	//	//
決算	平成25年度明和町一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数	//
決算	平成25年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	全員賛成	//
決算	平成25年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決算	平成25年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決算	平成25年度明和町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	//	//
決算	平成25年度明和町下水道事業会計決算の認定	//	//
意見書	手話言語法制定を求める意見書	//	//
意見書	新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書	//	//
その他	明和町議会会議規則の一部改正	//	//

みなさんからの請願

請願第1号

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書

請願第2号

新聞への消費税軽減税率適用を求める請願

▼ 願意妥当と認め採択

議 員 発 議

意見書を国に提出

新聞への消費税の軽減税率適用を 求める意見書

提出者 野本健治議員・川島吉男議員

賛成者 議員全員

要 旨

新聞は、日々の広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く地域住民に提供することによって、国民の知る権利の保障と議会制民主主義の健全な発展に大きく寄与している。

民主主義の主役は地域住民である。その地域住民が正しい判断を下すには、政治や経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が重要である。欧州各国では、民主主義を支える公共財として一定の要件を備えた新聞・書籍・雑誌にゼロ税率や軽減税率を適用し、消費者が知識を得る負担を軽くしている。「知識には課税せず」という認識は、欧米諸国でほぼ共通している。

また、近年、いわゆる活字離れ・文字離れによって、特に若年層のリテラシー（読み書き能力・教養や常識）の低下が問題となっている。地域住民ひいては国民のリテラシーが衰えていくことは、行政や国の文化施策としても好ましいことではない。知識への課税強化は確実に「国力(文化力)」の低下をもたらし、わが国の国際競争力を衰退させる恐れがある。

先に日本新聞協会が実施した調査では、8割を超える国民が軽減税率の導入を求め、6割が新聞や書籍にも軽減税率を適用するよう望んでいる。日本独自の戸別配達制度により、わが国の新聞普及率は世界でもまれな高水準にある。今後も地域住民がより少ない負担で、どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と地域文化の健全な発展に不可欠である。

以上の観点から、消費税増税に際し新聞に軽減税率の適用を求める。

提出先 内閣総理大臣、財務大臣

手話言語法制定を求める 意見書

提出者 斎藤一夫議員・田口晴美議員

賛成者 議員全員

要 旨

手話は音声ではなく手や体の動きと表情を使う独自の語彙や文法を持つ言語であり、ろう者にとって大切な情報獲得とコミュニケーション手段として守られてきた。

しかし、ろう学校では禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史がある。

国連の障害者権利条約には、「手話は言語」と明記されている。

日本政府は条約批准に向け国内法整備を進め、改正された「障害者基本法」で「全て障害者は可能な限り言語（手話を含む）その他の意思疎通の為の手段についての選択の機会が確保される」と定めた。

また、国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、手話が音声言語と対等な言語である事を広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することができる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって、明和町議会は、国において次の事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

1 手話が音声言語と対等な言語である事を広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

一般質問

やさしい町づくりのために

町政を問う



今成 隆議員

農地の活用・管理

所有者等の意向を確認し検討／経済建設課長

質問 災害が発生したとき被災住民の避難スペースを確保するため、農地や農業ハウス施設を防災空間、仮設住宅建設用地等として利用することや、農家の生産する農産物、その他物資の優先供給などの内容の協定を自主的に締結する防災協力農地について、町はどの

ように考えているか。

経済建設課長 農業用ビニールハウスや果樹園等も含め、防災農地機能が期待される農地等について、所有者等の意向を確認しながら、検討していきたいと考えています。

質問 ヤギによる除草は、耕作放棄地や農地、町管理地での緑化空間の環境の向上やCO₂削減、人件費や燃料費のコスト削減ができると思うが、どのように考えているか。

経済建設課長 環境負荷の少ない除草手段ですので、

ヤギによる除草に取り組む農家や企業等が出てきたら、奨励することも視野に入れ研究していきたいと考えています。

ことについて、どのように考えているか。

経済建設課長 国策など農業の雇用事業などを活用し、受け入れ側の体制を整えることが有用であり、今後最も重要課題として引き続き取り組んでいきたいと考えています。

質問 国、県、市町村の就農支援策の充実を背景に、農業に生きがいを求める若者やUターン就農者、定年退職者等の新規参入者に対し農業体験や求人、求職を全国レベルで展開していく

こんな質問もありました
・人口減少の取り組みについて

高校生までの医療費無償化の拡大を

20年待つて、十分検討／町長

質問 本町では中学生までは無償で医療機関を受診できる。世論調査によると、医療費が無償化となれば、もう一人産む決断の一つの要因とする保護者も少なくない。消費税の引き上げに伴い、子育て世代への負担が大きくなり、もっと欲しいがきらめる家庭が増えることが懸念される。既に東京都千代田区や埼玉県滑川町、新潟県津南町など、高校生相当の医療費無償化や助成が行われている。町においても高校生まで拡大できないか。

より、各家庭の経済状況は非常に厳しい状況と理解しています。町の財政も同様です。無償化については、財政状況等を見極めながら検討をしていきたいと考えます。

町長 町は県より先に中学生までの無償化を行っていました。その後、県が無償化を行ったので、浮いた600万円の有意義な使い方を検討した結果、インフルエンザ予防接種の補助を町独自で出すことにしました。他の市町村ではインフルエンザの助成を行っているところはあまりないと思いますので、医療費無償化の高校生までの拡大については、あと20年先待つていただければと思います。十分検討します。

健康づくり課長 全国的に高校生までの助成を行っている自治体は、入院のみが1市町村、通院のみが2市町村、両方が41市町村です。経済の低迷と消費税率アップ等により、

こんな質問もありました

- ・ 伝統文化について
- ・ 消防団ポンプ操法について
- ・ 県外診療における福祉医療費受給について

今後の水害対策は

アメダスレーダー等でいち早く対応の考え／副町長

質問 町は平坦な地形であるため、大雨に対して排水が上手くいかない。水害対策について伺う。①谷田川への排水機が改良されたが、ゲリラ豪雨等による水害に対する見通しと改良効果は。また、将来的な取り組みは。②壊れた水門がある。迅速な対応を。③アメリカでタイムラインという考え方が大きな減災効果を上げている。導入の考えは。④洪水の時に町民全員が避難できるか。⑤非常持出袋の配布や販売の考えは。

流末部分の改修を県に強く要望していきます。排水路幅の改修の考え方もありますが、調整池の考えは現在持っています。②至急修理します。③水害のマニュアルは平成24年6月に改定しました。タイムラインは伝達方法等の中で検討の考えです。④避難所に全員収容はできませんので、町外や高いところに避難、自助の考え方をお願いします。⑤非常持出袋については、色々な方向で検討していきたいと考えます。

副町長 ①ゲリラ豪雨等の予想は大変難しい状況ですが、アメダスレーダー等で雨雲の状況を的確に捉え、いち早く災害に備えていきたいと考えています。改修された排水機は稼働の作業工程が短縮され、ゲリラ豪雨にも早い対応が可能と考えます。また、今後の改善策として、未整備の江口排水路



排水機場(南大島)

岡安 敏雄 議員

スポーツ振興と施設の整備や健康づくりへの助成策

当分の間は現有施設で／生涯学習課長

質問 町ではスポーツ振興都市宣言を行い、町民一人1スポーツなどを推進している。スポーツ施設の整備や助成策について伺う。①

推進しているが、これに登録している人に助成しては。

グラウンドゴルフは高齢者の参加率が高いと思う。住居の近くに施設がほしいという要望がある。自転車で行ける2、3行政区ごとに1カ所ぐらい必要と思うが。②少

生涯学習課長 ①グラウンドゴルフのできる町の大きな施設は利根川総合運動場、ふるさとの広場があり、東部地区にはスズカケ公園、東小校庭、中部地区には桜中央公園、につさと公園、西部地区には矢島公園などがありますので、活用してもらいたいと思います。②1人や少人数で楽しめる施設については、住民ニーズなどを調査研究したいと思います。③中学校の夜間照明設備は、ソフトボールの照度基準の数値に少し足りない状況です。今後、財政状況を勘案し改修を検討します。④ゴルフを健康づくりに役立てている人もいると思いますが、町民大勢とは思えません。町としては、スポーツを通しての健康づくりに町施設の利用をお願いしたいと思います。

子化により共通競技仲間不足や複数者での自主練習ができない状況もあり、1人あるいは少人数で楽しむことのできる壁打ち（リバウンドブロック）を設置できないか。③中学校の夜間競技用の照明が暗く危険との声がある。改善を。④70代、80代は歩行や、屋外運動としてゴルフをする人も多い。県営板倉ゴルフ場は積極的に県民フリーパス（年会費3万7500円）で誘客を図るとともに健康づくりを支援している。町では医療費抑制も含めて高齢者の健康づくりを

奥澤 貞雄 議員

域学連携によるまちづくり

域学連携に前向きに

取り組んでいきたい／町長

質問 私は以前、大学との連携による町活性化を提言したが、総務省では平成25年度より域学連携の地域活性化として全国に21カ所のモデル地区を設定して、この活動を推奨している。域学連携とは、大学生と大学教員が実際に地域に入り、住民と共に地域の活性化に継続的に取り組み、また人材育成にもつながる活動のことを意味する。町長の事業に対する認識と、まちづくりに活かしていく考えがあるか。

域をフィールドとした実践的研究の場が提供されることで、双方に有意義な活動であると認識して連携を進めていきます。

町長 大学生が活性化をもたらしてくれると思っていますので、大いに歓迎したいと思っています。

企画財政課長 多くの自治体において、社会情勢の変化、少子高齢化、人口減少などの問題と課題が生じています。その解決は、行政の力だけでは困難となってきました。そのような中、課題解決の手法の一つとして、大学との連携が考えられます。町には大学に集積する知識や情報が、大学には地



高齢者の交通手段

重要な事項と認識／住民福祉課長

質問 町でも広域公共路線バスや公共施設送迎バスを運行しているが、年々利用者が少なくなっている。今後、路線バスなどの運行が厳しくなることも予想され、路線バスが廃止になった場合、高齢者の通院や買い物などが大変危惧される。既に全国では、予約型バスを取り入れて活性化させている自治体もあるが、町でも今後、高齢者の交通手段として予約型バスを導入する考えは。

住民福祉課長 予約型バス、デマンド交通は、高齢者だけでなく交通弱者と呼ばれる方々に交通の確保・充実策として成功している事例も数多くみられます。しかし、今はまだ幾つかの課題も残されています。デマンド交通システムの導入は、町の地域交通政策全体の問題として考えていかなければならない重要な事項であると認識

しています。住民利用者の意向の反映、また提供する交通事業者等の調整など地域全体の合意の上、計画実行されなければ効果が十分に発揮されません。今後の公共交通のあり方として十分に研究した上で、町の方針を検討していきたいと考えています。



検討するデマンド交通

小中学校のキャリア教育

自分の未来を切り開く力の育成を／教育長

質問 産業・経済の構造的変化や雇用の多様化及び流動化が進み、就職・就業をめぐる環境が変化している中、若年層における職業人・社会人として、職業意識や目的意識が希薄なまま進学し、就職しても長続きしないなど、二つの増加や離職率増加が社会問題となっている。国では小中学校におけるキャリア教育を推進しているが、町の方針は。

教育長 町では、県からキャリア教育推進事業の地域指定を受け、3カ年計画で、自分と社会を繋ぎ未来を切り開くキャリア教育の推進をテーマとし、小中学校においてキャリア教育の実践研究に取り組んでいます。

キャリア教育推進委員会、学校間連絡会議、教育研究所キャリア教育特別研修等により、キャリア教育地域推進協議会を組織し、

義務教育9年間の全体計画の作成、新たな教材の開発、職業人・地域人との交流事業等を計画的、組織的に推進します。ふるさと明和に愛着と誇りを持ち、子どもたちが夢や希望を持って自立的に自分の未来を切り開いていく力の育成に全力で取り組んでいきます。



堀口 正敏 議員

安心安全なまちづくり

震度6強で木造家屋2割程度が全壊被害

防災計画の見直しをしたい／町長

質問 3月首都直下地震緊急対策区域が決定され、震度分析を重ねた震度分布図を見ると、町全域が震度6強である。平成24年7月に見直した町防災計画は震度が最大6弱。この4力月前に耐震改修促進計画を策定した最大震度6強の被害想定は、木造家屋の2割程度が全壊被害、死者52名、出火件数7件、焼失棟数158棟を示す。①震度6弱を想定した防災計画の見直しを。策定時震度6強の認識は。②避難基準の整備は。③世帯へ消火器の無償貸与を続ける考えと年間費用額は。④1年前に要援護者の避難誘導体制をつくると答弁したが、進捗は。⑤自宅前町道が接続町道より最大35cm低く、台風等の大雨で冠水する。接続町道の高さまでかさ上げを。⑥犯罪防止に向け、公園や街頭等に防犯カメラの設置を。

町長

①見直しをしたいと考えています。認識していませんでした。③川俣駅開発等で莫大な事業費がかかるためできません。

総務課長

②基準がないので検討します。③費用は約120万円です。④災害対策基本法の改正施行（平成25年6月）に基づき、避難行動要支援者名簿作成と避難支援体制の策定に早急に取り組みます。⑥前向きに検討します。

経済建設課長

⑤かさ上げを検討し、冠水原因を究明して対策を講じます。



冠水する生活町道(約120m)

関根 慎市 議員

軽自動車税減免制度

減免手続きの簡略化を検討／税務課長

質問

この制度は、障がいを持つ人に対して軽自動車税を減免し、健康者と同様な社会生活を営むことができるよう制度化したものである。①軽自動車税の減免対象者数と利用者数は。②軽自動車税の納期限は4月30日となっているが、納税通知書が手元に届くのは4月18日前後で、税の減免申請は納期限前7日までとなっているため手続きの期間は5、6日と短い。③申請漏れ等はないか。また、軽自動車税の徴収事務を5月とする自治体も多いが、検討しては。④町では継続して税の減免を受ける場合も新規と同様の手続きが必要だが、変更がない場合は簡略化しては。

税務課長

①本年度の減免対象者は300名程度おり、現在33名が利用しています。②前年度に減免申請のあった方と新規の減免

対象者には、納税通知書に減免申請書等を同封し4月15日頃郵送しています。申請漏れ等はありません。また、軽自動車税の徴収事務を5月に移行すれば余裕を持って申請手続きもできるので、前向きに検討します。③現在の減免申請は、新規も継続も同じ手続きをお願いしています。軽自動車の所有者や運転者、免許証などに変更がなければ回答書などの返送で申請があったものとみなす方法など、簡略化に向けて検討します。



議会改革特別委員会

12月定例会から 一般質問の方式が変わります

委員会中間報告

よりよい議会運営のあり方について調査研究を行う目的で、平成25年第4回定例会において設置され、一般質問と予算・決算審議の改革項目について検討を始めた。

一般質問はこれまで一括質疑・一括答弁方式を採用していましたが、町民にわかりやすい一問一答方式へ変更すべく検討を重ね、12月定例会からは時間制の一問一答方式、日程を議会最終日から開会2日目、3日目に變更して実施することになりました。

実施にあたっては、明和町議会会議規則の一部改正が必要となり、9月定例会で会議規則の改正を行いました。

また、予算・決算審議については、審議方法等について意見が交わされ、平成25年度決算審議は審議時間の調整や説明方法の統一化

を図り実施し、今後委員会設置も視野に入れ研究を重ねていくことになりました。

参考 一般質問の一問一答方式は、全国の町村で約70・8%の議会が採用している。



議会日誌

9月

- 5日 第3回議会定例会(17日まで)
 - 〃 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
 - 〃 総務・産業常任委員会
 - 〃 文教・厚生常任委員会
- 6日 明和中学校体育祭
- 8日 決算全体審議
- 10日 決算全体審議
 - 〃 議会運営委員会
- 11日 文教・厚生常任委員会
- 27日 東小・西小学校運動会
- 29日 邑楽郡町村議会議長会議長・事務局長合同県外視察研修(10月1日まで)
- 30日 町老人福祉大会

8月

- 3日 明和まつり
- 5日 群馬県町村議会議長会臨時総会
- 8日 町民体育祭実行委員会
- 21日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
 - 〃 文教・厚生常任委員会
- 25日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 26日 群馬県後期高齢者医療広域連合議会
- 29日 議会運営委員会
- 31日 町総合防災訓練

7月

- 3日 広報委員会
- 24日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
 - 〃 広報委員会
- 25日 館林衛生施設組合臨時議会
- 30日 邑楽館林医療事務組合臨時議会
- 31日 広報委員会

私の夢



東小6年
小暮 琉奈さん

私の夢は歌手になることです。私が歌手になりたいと思ったきっかけは二つあります。

一つ目は、私の友達がすすめてきたことです。「歌うのが上手。」と、友達に言われてだんだん自信がついてきたからです。

二つ目は、あこがれの人がいて、その人が歌っているのを見て、もっと歌手になりたいという気持ち

が強くなったからです。その人は、アナと雪の女王のアナ役をしている神田沙也加さんです。沙也加さんは、楽しい時は楽しそうな声で歌い、悲しい時には悲しそうな声で歌います。

私も沙也加さんみたいに歌えるようになりたいです。そして、きれいな歌声が出せるすてきな歌手になりたいです。



ぼくが町長だったら



東小6年
奈良原 悠生さん

ぼくが町長だったら、「スーパー」を建てたいです。

理由は、明和町にはスーパーがなくて、体の不自由なお年寄りや車を運転できない人などが買い物に行くのに不便さを感じていると思うからです。ぼくのおじいちゃんも、体に障害をもっていて自転車しか乗れ

ず、となりの町まで買い物に行っています。それを見て、不便さをなくすために

も、事故を少なくするためにも明和町にはスーパーが必要だと思ったからです。

ぼくは、だれでも生活しやすい、もっと便利な明和町にしたいです。

議会の生の声を聴いてみませんか？

次回定例会

12月5日(金)から
午前9時～

12月11日(木)まで
(一般質問は12月8日・9日)

予定です

詳しくは議会事務局へ
TEL 84-3111

広報委員会

委員長

斎藤 一夫

副委員長

奥澤 貞雄

委員

栗原 孝夫

蘭田 繁

田口 晴美

川島 吉男

編集後記

広報委員が結集して発行した第65号はいかがですか。9月定例会を主とした内容を限られた紙面に要約して伝えていきます。平成25年度一般会計及び5つの特別会計は、施策の成果を伺いながら、限られた予算の中で執行されたもののなかで、町民のみなさま誰もが納得した1年とはいえないですが、所期の目的は達成できたものとして全て認定しました。町道や町有施設の整備もまだ十分とは言えません。川俣駅とその周辺整備が終わり、町内企業がますます発展することで、ゆとりある財政になることを待ち望みます。今号から「町民の声」としてしばらくの間、町内の子どもの声を掲載します。読んでもらえる広報づくりに委員全員で知恵を絞ってまいります。

田口委員記